

人事労務担当者であれば絶対に押さえておきたい!

労働関係法令の裁判例から考える 実務で迷う典型論点と対応

近年、働き方改革関連法など労働関係法令の立法や改正に伴い、様々な雇用形態や勤務体系が認められる一方、労働者の権利意識は高揚し、個別労働紛争が起きやすくなっている状況があります。このため、企業・組織においても、労働法務についての知識のブラッシュアップや最新の労働紛争を踏まえた対応策を知ることが必須不可欠になっています。

今回は、労働法分野で深い見識をお持ちの藤本弁護士をお招きし、「労働関係法令の裁判例から考える実務で迷う典型論点と対応」と題して、日頃、企業等から相談を受けている事例を系統立ててお話頂くとともに、労働関係法令に関連する裁判例を基に、日頃の人事労務業務の場において、どのように対応していけば良いのか迷いやすい典型論点である「ハラスメント」「労働条件切り下げ」「配置転換」「雇止め」「退職後の競業禁止義務」等について問題点と対応策を分かり易く明快にアドバイスいただきます。

企業の経営者、総務・人事・労務担当者はもとより、企業を指導する社会保険労務士の方々など多数の方にご参加いただきたいセミナーです。

(※本セミナーはオンライン(Zoom)による視聴参加も選択頂けます。)

日時 令和5年11月9日(木)13時30分～16時30分

場所 高松商工会議所会館 5階 501会議室 (高松市番町2丁目2番2号)

講師 玉藻総合法律事務所 弁護士 ふじもと 藤本 たかのり 尊載 氏



講師紹介

香川県高松市(旧香川町)生まれ、2000年 大阪大学法学部卒業、2001年 司法試験合格、2007年 玉藻総合法律事務所を開設(香川県弁護士会)、2021年 香川県弁護士会会長、日本弁護士連合会理事、2022年 四国弁護士会連合会副理事長。社会保険労務士向け及び企業経営者向けに労務問題セミナーを定期的に行っているほか、地元企業の研修や、四国管内の国家公務員を対象としたハラスメント研修など、地元根付いた弁護士活動を行っている。また、企業・団体からの相談、使用者側での労働紛争を多数取り扱っている。

講座内容

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 企業からの相談の近時の傾向 | ⋮ (3)配置転換 |
| 2 実務で迷う典型論点 | ⋮ (4)雇止め |
| (1) ハラスメント | ⋮ (5)退職後の競業禁止義務 |
| (2) 労働条件切り下げ | ⋮ |

申込要領

申込方法・支払方法

- ・下記「参加申込書」に所要事項をご記入のうえ、**10月27日(金)**までにFAXまたはメールに必要事項を記載のうえ、お申込ください。なお、受付票は発行いたしませんので、直接会場までお越し下さい。
- ・準備の都合上、**10月27日(金)**以降の参加取消しの場合、参加費の返却はいたしかねますので、代理の方のご参加をお願いします。
- ・お手数ですが、下記口座まで参加費をお振込み下さるようお願いいたします。**お振込みの場合、振込控をもって領収証に代えさせていただきます。**なお、恐れ入りますが、振込手数料は貴社・団体にてご負担をお願いいたします。

お申込み・お問い合わせ

香川県経営者協会

「令和5年度 労働法実践セミナー」係

(担当：谷口)

〒760-0017 高松市番町2丁目2番2号
TEL (087) 821-4691 FAX (087) 825-9274

個人情報の取扱いについて

- (1) 参加お申込みによりご提示いただきました個人情報は、本セミナーに関わるご連絡、参加者名簿の作成など運営上の管理ならびに当協会が主催・実施する各種事業におけるサービスのご提供や事業のご案内のために利用させていただきます。法令に基づく場合等を除き、事業関係者以外の第三者に開示・提供いたしません。
- (2) 本パンフレット記載事項の無断転載をお断りいたします。

参加費・振込先

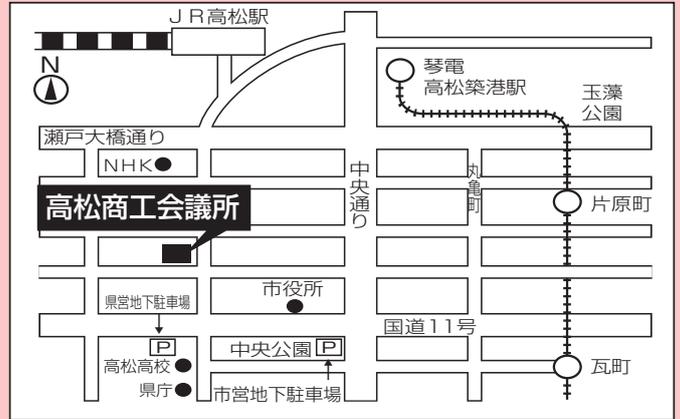
《参加費》(1名につき)

香川県経営者協会・香川県社労士会、 労働法ビジネスセミナー会員	9,500円 (資料代等を含みます)
会員外	11,000円 (")

《振込先》

	百十四銀行本店	香川銀行本店
口座(普通)	1233480	3503823
名義(共通)	香川県経営者協会	

会場案内



- JR高松駅より徒歩で約10分、車で約5分
- 高松中央I.Cより車で約20分
- 高松西I.Cより車で約20分

※会場には駐車スペースはありませんのでご了承ください。

令和 年 月 日

FAX : 087-825-9274

メールアドレス : toiwase@kagawakeikyo.jp

香川県経営者協会 行き 「令和5年度 労働法実践セミナー(藤本弁護士)」参加申込書

会社・団体名 _____ 所在地 〒 _____

申込責任者(所属・役職) _____ 氏名 _____

TEL () _____ FAX () _____

● 請求書(要・否)

	所属・役職名	氏名	メールアドレス(オンライン参加の場合のみ記載)
会員・ 会員外			会場参加・オンライン参加(いずれかに○)
会員・ 会員外			会場参加・オンライン参加(いずれかに○)
会員・ 会員外			会場参加・オンライン参加(いずれかに○)

参加費 円× 名= 円(銀行 月 日振込予定) ※参加者多数の場合は、本申込書をコピーしご利用ください。